



2020年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月14日

上場会社名 ユーピーアール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7065 URL <https://www.upr-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒田 義矢
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 石村 浩 TEL 03 (3593) 1728
 四半期報告書提出予定日 2020年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年8月期第2四半期の連結業績（2019年9月1日～2020年2月29日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期第2四半期	6,218	10.8	639	36.7	770	46.6	539	93.7
2019年8月期第2四半期	5,612	—	468	—	525	—	278	—

(注) 包括利益 2020年8月期第2四半期 510百万円 (78.5%) 2019年8月期第2四半期 285百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年8月期第2四半期	70.47	—
2019年8月期第2四半期	48.56	—

(注) 1. 当社は、2018年8月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2019年8月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年8月期第2四半期	17,702	6,305	35.5
2019年8月期	16,882	5,856	34.6

(参考) 自己資本 2020年8月期第2四半期 6,285百万円 2019年8月期 5,836百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年8月期	—	—	—	40.00	40.00
2020年8月期	—	—	—	—	—
2020年8月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、2019年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2019年8月期の期初に上記分割が行われたと仮定した場合の2019年8月期の配当金は8円00銭となります。

3. 2020年8月期の連結業績予想（2019年9月1日～2020年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	7.1	975	28.8	1,200	19.0	775	35.2	101.18

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、2019年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期初に上記分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年8月期2Q	7,660,000株	2019年8月期	7,660,000株
② 期末自己株式数	2020年8月期2Q	290株	2019年8月期	160株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年8月期2Q	7,659,744株	2019年8月期2Q	5,740,000株

(注) 当社は、2019年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、当社グループは、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、企業業績の向上や雇用・所得環境の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移していましたが、新型コロナウイルス感染症が急激な勢いで全世界へ広まっており、国内外において経済活動への影響が懸念され、先行き不透明な状況が強まっております。

物流業界においては、トラックドライバーの高齢化や人手不足は引き続き深刻化しており、そのため運送会社各社がパレット輸送や共同配送を積極的に推進したことからレンタルパレットの需要は引き続き高水準にあります。

このような環境の中、当社グループは、堅調な保管用レンタルパレットに加え、家庭紙メーカーの共同利用・共同回収が順調に推移することで、輸送用レンタルパレットも好調でした。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は6,218百万円（対前年同四半期比10.8%増加）、営業利益は639百万円（対前年同四半期比36.7%増加）、経常利益は770百万円（対前年同四半期比46.6%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は539百万円（対前年同四半期比93.7%増加）となりました。

なお、当社グループは、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しております。各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりです。

(物流事業)

コネクティッド事業のIoT事業部のうち、追跡ソリューション等物流事業と親和性の高い事業を物流事業へ移管し、物流IoT事業部としました。この変更に伴い、関係会社のUPR Services Inc.もコネクティッド事業から物流事業へ異動しました。

(コネクティッド事業)

コネクティッド事業のIoT事業部のうち、物流事業と関連性の低い事業をICT事業部とし、主に遠隔監視ソリューションを提供しております。

各セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(物流事業)

各企業の物流に対する関心は引き続き高く、トラックドライバーの有効求人倍率は依然として高い水準が続いており、更なる効率化・省力化が求められています。トラックドライバー確保のために手積み・手降ろしから、共同輸送やパレット輸送へ切り替える動きが活発になったことでレンタルパレットの需要は高まりました。また、動力（モーター）付きアシストスーツの新商品「サポートジャケットEp+ROBO（略称：イーピープラスロボ）」の発売を開始し、デイリーレンタルを中心に展開しております。

以上の結果、物流事業では、売上高5,779百万円（対前年同四半期比9.5%増加）、セグメント利益1,168百万円（対前年同四半期比22.5%増加）となりました。

(コネクティッド事業)

引き続き遠隔監視ソリューションにおける機器販売が増加し、カーシェアリングシステムのレンタル及び販売が顧客の増車計画に沿って順調に推移しました。

以上の結果、コネクティッド事業では売上高439百万円（対前年同四半期比31.1%増加）となりましたが、カーシェアリングシステムの次世代車載器開発費用を計上したため、セグメント利益28百万円（対前年同四半期比23.2%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は5,196百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が129百万円減少したことによるものであります。固定資産は12,505百万円となり、前連結会計年度末に比べ887百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が1,051百万円増加した一方で、投資その他の資産が179百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は17,702百万円となり、前連結会計年度末に比べ819百万円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は6,065百万円となり、前連結会計年度末に比べ864百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が2,000百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が1,134百万円減少したことによるものであります。また固定負債は5,330百万円となり、前連結会計年度末に比べ494百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が563百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は11,396百万円となり、前連結会計年度末に比べ370百万円増加いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は6,305百万円となり、前連結会計年度末に比べ448百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ129百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には2,893百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,510百万円（前年同四半期は959百万円の収入）となりました。収入の主な要因としては減価償却費1,093百万円及び税金等調整前四半期純利益839百万円等、支出の主な要因としては法人税等の支払額228百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,881百万円（前年同四半期は2,174百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2,003百万円及び無形固定資産の取得による支出89百万円、投資有価証券の売却による収入219百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は235百万円（前年同四半期は344百万円の収入）となりました。支出の主な要因としては長期借入金の返済による支出1,698百万円及び配当金の支払額61百万円等、収入の主な要因としては短期借入れによる収入2,000百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年8月期の業績予想につきましては、2019年10月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,023,321	2,893,563
受取手形及び売掛金	1,699,789	1,666,574
電子記録債権	90,583	132,047
商品	174,336	165,513
原材料及び貯蔵品	14,652	15,245
その他	274,218	327,850
貸倒引当金	△12,303	△4,604
流動資産合計	5,264,598	5,196,188
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産（純額）	8,188,008	9,255,853
その他（純額）	2,289,580	2,273,392
有形固定資産合計	10,477,589	11,529,246
無形固定資産	338,729	354,457
投資その他の資産		
その他	813,879	634,197
貸倒引当金	△11,950	△11,950
投資その他の資産合計	801,929	622,247
固定資産合計	11,618,248	12,505,951
資産合計	16,882,846	17,702,140

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,989,940	2,046,651
短期借入金	—	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2,358,038	1,223,184
未払法人税等	220,020	266,834
賞与引当金	217,440	168,874
役員賞与引当金	—	20,222
その他	415,808	340,154
流動負債合計	5,201,248	6,065,921
固定負債		
長期借入金	5,211,458	4,648,200
役員退職慰労引当金	431,045	469,335
退職給付に係る負債	168,441	191,484
資産除去債務	14,035	14,124
その他	369	7,834
固定負債合計	5,825,350	5,330,978
負債合計	11,026,598	11,396,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,000	96,000
資本剰余金	391,349	391,349
利益剰余金	5,324,164	5,802,689
自己株式	△176	△327
株主資本合計	5,811,337	6,289,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,682	7,224
為替換算調整勘定	△11,719	△11,644
その他の包括利益累計額合計	24,963	△4,419
非支配株主持分	19,947	19,947
純資産合計	5,856,248	6,305,239
負債純資産合計	16,882,846	17,702,140

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2018年9月1日 至 2019年2月28日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2019年9月1日 至 2020年2月29日）
売上高	5,612,977	6,218,939
売上原価	3,544,186	3,859,530
売上総利益	2,068,790	2,359,408
販売費及び一般管理費	1,600,731	1,719,800
営業利益	468,059	639,607
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,597	2,075
受取補償金	55,479	97,985
その他	19,511	48,463
営業外収益合計	76,588	148,524
営業外費用		
支払利息	15,943	16,671
その他	3,042	963
営業外費用合計	18,985	17,634
経常利益	525,661	770,497
特別利益		
固定資産売却益	333	2,704
投資有価証券売却益	—	66,724
特別利益合計	333	69,429
特別損失		
固定資産除却損	227	49
減損損失	66,983	—
特別損失合計	67,211	49
税金等調整前四半期純利益	458,784	839,877
法人税、住民税及び事業税	104,128	262,447
法人税等調整額	75,942	37,625
法人税等合計	180,070	300,073
四半期純利益	278,713	539,804
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	278,713	539,804

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2018年9月1日 至 2019年2月28日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2019年9月1日 至 2020年2月29日）
四半期純利益	278,713	539,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,910	△29,458
為替換算調整勘定	△693	75
その他の包括利益合計	7,216	△29,383
四半期包括利益	285,930	510,421
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	285,930	510,421
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2018年9月1日 至 2019年2月28日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2019年9月1日 至 2020年2月29日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	458,784	839,877
減価償却費	967,855	1,093,429
減損損失	66,983	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,419	△7,699
賞与引当金の増減額（△は減少）	△83,298	△48,566
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△40,118	20,222
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	29,152	38,289
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	10,939	23,042
受取利息及び受取配当金	△1,597	△2,075
支払利息	15,943	16,671
固定資産売却損益（△は益）	△333	△2,704
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△66,724
固定資産除却損	227	49
売上債権の増減額（△は増加）	96,399	△6,158
たな卸資産の増減額（△は増加）	△24,112	△29,190
仕入債務の増減額（△は減少）	62,518	60,357
未払又は未収消費税等の増減額	△71,139	130,878
その他	△61,560	△314,651
小計	1,430,063	1,745,046
利息及び配当金の受取額	1,597	888
利息の支払額	△15,988	△16,585
法人税等の支払額	△456,580	△228,011
法人税等の還付額	624	9,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	959,717	1,510,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,128,426	△2,003,795
有形固定資産の売却による収入	346	3,098
無形固定資産の取得による支出	△41,518	△89,723
投資有価証券の取得による支出	△2,290	△209
投資有価証券の売却による収入	8,700	219,769
その他	△11,657	△10,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,174,846	△1,881,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,000,000	2,000,000
長期借入れによる収入	240,000	—
長期借入金の返済による支出	△892,534	△1,698,112
配当金の支払額	△2,870	△61,234
自己株式の取得による支出	—	△151
その他	—	△4,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	344,596	235,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	806	4,763
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△869,727	△129,758
現金及び現金同等物の期首残高	3,054,563	3,023,321
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,184,836	2,893,563

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2018年9月1日 至 2019年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	コネクティッド 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,277,843	335,134	5,612,977	—	5,612,977
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	5,277,843	335,134	5,612,977	—	5,612,977
セグメント利益	954,104	36,678	990,783	△465,121	525,661

（注）1. セグメント利益の調整額△465,121千円には、セグメント間取引消去2千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△465,123千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当第2四半期連結累計期間に、「物流事業」セグメントにおいて53,440千円、「コネクティッド事業」セグメントにおいて13,542千円の減損損失を計上しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2019年9月1日 至 2020年2月29日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	コネクティッド 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,779,456	439,482	6,218,939	—	6,218,939
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	5,779,456	439,482	6,218,939	—	6,218,939
セグメント利益	1,168,435	28,156	1,196,591	△426,093	770,497

(注) 1. セグメント利益の調整額△426,093千円には、セグメント間取引消去△123千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△425,970千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴いセグメント区分の見直しを行っております。従来「コネクティッド事業」セグメントに含めていたIoT事業部の取扱い商材の一部及び子会社のUPR Serveces Inc.を物流事業へ移管し、「物流事業」セグメントに含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分で記載していません。